

附 属 資 料

目次

主な取組 進捗状況について	1
成果指標の状況について	3
成果指標一覧	4
成果指標一覧（離島関係）	35
施策の推進状況について	38
沖縄県PDCAサイクル実施要綱	40
主な取組の検証・施策の総括実施要領	42

主な取組 進捗状況について

(件数は再掲を含む延べ件数)

対象取組数	進捗状況				
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1,590	1,368	123	61	31	7
(割合)	86.0%	7.8%	3.8%	2.0%	0.4%

「やや遅れ」、「大幅遅れ」の主な理由

- ① 関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した (42件)
- ② 事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の対応の遅れなど (18件)
- ③ 一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定していた定員等に達しなかった (21件)
- ④ その他(入札不調等の外部要因) (11件)

「未着手」の主な理由

- ① 先行・関連事業との区分整理や事業熟度の向上に不測の時間を要した (1件)
- ② 市町村や関係団体等の調整未了 (2件)
- ③ 事業方針・計画等の変更 (2件)
- ④ その他(疾病により研究種苗が確保できず、試験実施に至らなかった等) (2件)

【推進状況の区分】

- 1 実施計画に示した活動指標が事業量で示されている場合は、活動指標と当該年度の実績により算出した割合を下記の区分で示し、推進状況とする

$$\text{割合(\%)} = \frac{\text{当該年度の活動実績}}{\text{当該年度の活動指標}} \times 100$$

- 2 実施計画に示した活動指標が取組状況で示されている場合は、下記の区分に従い推進状況を示す。

推進状況の区分

- 「順調」 : 年度別計画どおり又は前倒しで取組を推進している (90%以上)
- 「概ね順調」: 年度別計画と比較して概ね取組を推進している (75%以上～90%未満)
- 「やや遅れ」: 年度別計画と比較して若干の遅れがある (60%以上～75%未満)
- 「大幅遅れ」: 年度別計画と比較して大幅に遅れている (60%未満)
- 「未着手」 : 年度別計画に示した活動に未着手

沖縄21世紀ビジョン実施計画 推進状況一覧表

	対象 取組数	順調	(割合)	概ね順調	(割合)	やや遅れ	(割合)	大幅遅れ	(割合)	未着手	(割合)
集計	1,590	1,368	86.0%	123	7.8%	61	3.8%	31	2.0%	7	0.4%
将来像Ⅰ 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島	260	225	86.5%	20	7.7%	7	2.7%	7	2.7%	1	0.4%
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	54	45	83.3%	5	9.3%	1	1.9%	2	3.7%	1	1.9%
(2) 持続可能な循環型社会の構築	15	14	93.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(3) 低炭素島しょ社会の実現	63	55	87.3%	4	6.3%	2	3.2%	2	3.2%	0	0.0%
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	54	47	87.0%	4	7.4%	2	3.7%	1	1.9%	0	0.0%
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	22	18	81.8%	2	9.1%	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%
(6) 価値創造のまちづくり	22	21	95.5%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(7) 人間優先のまちづくり	30	25	83.3%	3	10.0%	1	3.3%	1	3.3%	0	0.0%
将来像Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島	347	296	85.3%	29	8.4%	15	4.3%	6	1.7%	1	0.3%
(1) 健康・長寿おきなわの推進	38	35	92.1%	3	7.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(2) 子育てセーフティネットの充実	81	70	86.4%	10	12.3%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	102	87	85.3%	7	6.9%	7	6.9%	1	1.0%	0	0.0%
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	73	62	84.9%	3	4.1%	4	5.5%	3	4.1%	1	1.4%
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	18	17	94.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	21	15	71.4%	2	9.5%	4	19.0%	0	0.0%	0	0.0%
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	14	10	71.4%	4	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
将来像Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島	671	579	86.3%	47	7.0%	24	3.6%	16	2.4%	5	0.7%
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	45	38	84.4%	3	6.7%	3	6.7%	1	2.2%	0	0.0%
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	95	89	93.7%	2	2.1%	3	3.2%	1	1.1%	0	0.0%
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	32	26	81.3%	2	6.3%	1	3.1%	2	6.3%	1	3.1%
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	26	24	92.3%	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	45	42	93.3%	2	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	22	18	81.8%	2	9.1%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	154	131	85.1%	11	7.1%	7	4.5%	2	1.3%	3	1.9%
(8) 地域を支える中小企業等の振興	34	33	97.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	32	31	96.9%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	61	47	77.0%	9	14.8%	2	3.3%	3	4.9%	0	0.0%
(11) 離島における定住条件の整備	60	46	76.7%	6	10.0%	7	11.7%	1	1.7%	0	0.0%
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	60	52	86.7%	6	10.0%	1	1.7%	1	1.7%	0	0.0%
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	5	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%
(14) 政策金融の活用			—		—		—		—		—
将来像Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島	89	80	89.9%	3	3.4%	6	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
(1) 世界との交流ネットワークの形成	62	55	88.7%	2	3.2%	5	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
(2) 国際協力・貢献活動の推進	27	25	92.6%	1	3.7%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
将来像Ⅴ 多様な能力を発揮し、未来を拓く島	223	188	84.3%	24	10.8%	9	4.0%	2	0.9%	0	0.0%
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	23	19	82.6%	2	8.7%	1	4.3%	1	4.3%	0	0.0%
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	22	18	81.8%	2	9.1%	2	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	66	51	77.3%	11	16.7%	3	4.5%	1	1.5%	0	0.0%
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	45	41	91.1%	2	4.4%	2	4.4%	0	0.0%	0	0.0%
(5) 産業振興を担う人材の育成	40	36	90.0%	4	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(6) 地域社会を支える人材の育成	27	23	85.2%	3	11.1%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%

成果指標の状況について

	成果 指標数	成果指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		達成 100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
全体	512	419	(266)	(83)	(70)	9	82	2
	100%	81.8%	(51.9%)	(16.2%)	(13.7%)	1.8%	16.0%	0.4%
(うち離島)	43	36	(19)	(9)	(8)	0	7	0
	100%	83.7%	(44.2%)	(20.9%)	(18.6%)	0.0%	16.3%	0.0%

成果指標とは

沖縄21世紀ビジョン実施計画で示した課題に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する活動の成果を表す。

施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ指標として設定。

成果指標では、計画策定時の沖縄県の状況を表す「基準値」と、10年後の「目標値」を掲げている。

なお、実施計画では、離島振興の重要性に鑑み、離島関係の成果指標については、特に抜き出して記載している。

【成果指標の達成状況の判定方法】

①基準値と現状値の比較

「前進」：基準値と比較して良くなっている

「横ばい」：基準値と比較して変わらない

「後退」：基準値と比較して悪くなっている

「その他」：計画値設定が困難等の理由により比較できない

②H29計画値に対するH29実績値(直近の値)の割合

「達成率」：「H29計画値」と「H29実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合

$$\left(\text{達成率} (\%) = \frac{\text{H29実績値} - \text{基準値}}{\text{H29計画値} - \text{基準値}} \right)$$

成果指標一覧

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
【施策展開】 1-(1)-ア		生物多様性の保全				
1	沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	21種 (28年度)	21種	達成	21種
2	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (23年度)	173メッシュ	189メッシュ	0%	200メッシュ
3	海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	1海域 (29年)	1海域	達成	2海域
【施策展開】 1-(1)-イ		陸域・水辺環境の保全				
1	監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度)	167,675トン (28年度)	106,800トン	-16.6%	72,000トン
2	自然保護区域面積	53,473ha (23年)	54,299ha	54,769ha	63.7%	55,633ha
3	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	54.0%	73.2%	52.2%	100%
4	大気環境基準の達成率	90% (22年度)	91.0%	96.0%	16.7%	100%
5	河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	89.0%	98.8%	-444.4%	100%
6	海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	83.0%	97%	-180.0%	100%
7	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度)	100%	100%	達成	100%
【施策展開】 1-(1)-ウ		自然環境の再生				
1	自然環境再生の活動地域数	3 (24年度)	5	5	達成	6
2	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	67.6%	67.4%	達成	70.2%
3	自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年度)	1,976m	1,976m	達成	2,830m
【施策展開】 1-(1)-エ		自然環境の適正利用				
1	事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年)	7協定	4協定	達成	6協定

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
【施策展開】 1-(1)-オ		県民参画と環境教育の推進				
1	環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	2,500人 (23年度)	22,567人	16,600人	達成	26,000人
【施策展開】 1-(2)-ア		3Rの推進				
1	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	841g (27年度)	818g	-76.9%	809g以下
2	一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	14.7% (27年度)	18.3%	35.8%	22.0%
3	産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度)	51.7% (28年度)	50.1%	達成	51.0%
【施策展開】 1-(2)-イ		適正処理の推進				
1	産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744㎡】 (22年度)	7.3年 【37,997㎡】 (28年度)	7.5年 【75,698㎡】	95.2%	10.3年 【101,000㎡】
2	不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度)	117件 (28年度)	98件	54.8%	70件
3	全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度)	7.2万人	8.3万人	57.7%	10.0万人
【施策展開】 1-(3)-ア		地球温暖化防止対策の推進				
1	産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO ₂ (20年度)	160.7万t-CO ₂ (27年度)	216万t-CO ₂	達成	214万t-CO ₂
2	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO ₂ (20年度)	266.7万t-CO ₂ (27年度)	264.4万t-CO ₂	93.2%	242万t-CO ₂
3	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO ₂ (20年度)	265.7万t-CO ₂ (27年度)	279.4万t-CO ₂	達成	257万t-CO ₂
4	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO ₂ (20年度)	345.2万t-CO ₂ (27年度)	340.4万t-CO ₂	80.5%	324万t-CO ₂
【施策展開】 1-(3)-イ		クリーンエネルギーの推進				
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (22年度)	464 × 10 ⁶ kWh 【128,800世帯分】	630 × 10 ⁶ kWh 【174,940世帯】	60%以上 100%未滿	961 × 10 ⁶ kWh 【約266,900世帯分】
2	再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約 58,000kW 【84,000 t-CO ₂ 】 (23年度)	約294,000kW 【318,000t-CO ₂ 】	約433,600kW 【227,400t-CO ₂ 】	60%以上 100%未滿	約 684,000kW 【1,006,000 t-CO ₂ 】

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度 達成状況	H33年度の目標
【施策展開】 1-(3)-ウ		低炭素都市づくりの推進				
1	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	3市町村	3市町村	達成	5市町村
2	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,336人/日 (28年度)	110,462人/日	-28.3%	130,274人/日
3	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	49,716人/日	44,811人/日	達成	50,984人/日
4	主要渋滞箇所数	191箇所 (28年度)	188箇所	189箇所	達成	181箇所
5	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha	達成	69,013ha
【施策展開】 1-(4)-ア		沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり				
1	しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合	58% (25年度)	54.6%	72.4%	-23.6%	82%
2	文化財の指定件数	1,345件 (23年度)	1,402件 (28年度)	1,408件	90.5%	1,450件
3	史跡等への訪問者数	327.7万人/年 (22年)	393.2万人/年	364.8万人/年	達成	390.0万人/年
4	市町村文化協会会員数	12,854名 (23年度)	13,998名	17,142名	26.7%	20,000名
【施策展開】 1-(4)-イ		文化の担い手の育成				
1	沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	7,733人	8,755人	45.3%	10,000人
2	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年度)	11,788人/年	12,140人/年	34.8%	12,500人/年
3	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	9,712人	9,701人	達成	15,301人
4	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年度)	12,954人	12,534人	達成	13,000人
5	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	77.6% (H30.3卒)	62.2%	達成	65%
【施策展開】 1-(4)-ウ		文化活動を支える基盤の形成				
1	県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	508,822人	481,001人	達成	500,000人

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
2	国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	61,415人	63,399人	-120.0%	64,000人
3	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	164,478人	148,011人	達成	147,000人
4	県文化協会加入率	63.4% (23年度)	65.8%	67.8%	54.8%	70.7%
【施策展開】 1-(4)-エ		文化の発信・交流				
1	県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	47,531人	29,984人	達成	40,000人
2	世界エイサー大会の来場者数	64,900人 (23年度)	1,706人	1,800人	後退	6,000人
3	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年度)	465人	424人	達成	700人
4	県外・海外からの空手関係者来訪数	80人 (24年度)	6,453人	5,672人	達成	9,400人
【施策展開】 1-(5)-ア		文化資源を活用したまちづくり				
1	伝統行事の伝承・復元等に関する公演等の入場者数(累計)	0人 (23年度)	4,376人	3,613人	達成	6,021人
2	県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	8,685人/年	8,008人/年	達成	13,000人/年
【施策展開】 1-(5)-イ		伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興				
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	40.1億円 (28年度)	55.5億円	-8.5%	65.0億円
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,812人 (28年度)	1,883人	59.7%	2,000人
3	従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	2,216千円 (28年度)	2,948.8千円	-39.1%	3,300千円
【施策展開】 1-(5)-ウ		文化コンテンツ産業の振興				
1	文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	258事業所	-1100.0%	258事業所
2	県が支援したビジネスの事業化件数(累計)	3件 (23年度)	20件	19件	達成	30件
3	観光客の「文化観光」の比率	10.8% (24年度)	11.2% (28年度)	22.3%	3.5%	30.0%

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
4	観光客の「娯楽・入場費」の消費単価	7,831円 (22年度)	6,925円 (28年度)	8,532円	-129.2%	9,000円
【施策展開】 1-(6)-ア		沖縄らしい風景づくり				
1	市町村景観行政団体系数	21団体 (23年度)	32団体	32団体	達成	41団体
2	景観地区数	3地区 (23年度)	8地区	7地区	達成	24地区
3	景観アセスメント数	0件 (23年度)	38件	40件	95.0%	80件
4	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (23年度)	9,381m	7,988m	達成	10,080m
5	無電柱化整備総延長(良好な景観形成)	109km (23年)	149km	149.2km	99.5%	173.2km
6	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	67.6%	67.4%	達成	70.2%
7	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	33.5ha	33.5ha	達成	56.9ha
【施策展開】 1-(6)-イ		花と緑あふれる県土の形成				
1	県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	61件	61件	達成	65件
2	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	69,013ha	達成	69,013ha
3	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年度)	10.9㎡/人	11.0㎡/人	75.0%	11.2㎡/人
4	主要道路における緑化延長	0km (23年)	280km	280km	達成	300km
【施策展開】 1-(7)-ア		まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進				
1	沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)	518件 (23年度)	1,291件	1,287件	達成	1,800件
2	全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	31.5% (25年度)	40.1%	-13.2%	48.7%
3	県営住宅のバリアフリー化率	22.8% (22年度)	27.4%	27.4%	達成	30.4%
4	ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	68.4%	64.0%	達成	70.0%

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
5	都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	29.5%	34.8%	42.4%	39.4%
6	バリアフリー化のための浮き棧橋設置港湾数	20港 (23年度)	23港	22港	達成	27港
【施策展開】 1-(7)-イ		歩いて暮らせる環境づくりの推進				
1	歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha (22年度)	3.0箇所/100ha	3.2箇所/100ha	後退	3.3箇所/100ha
2	事故危険箇所の事故発生件数	22件/年 (24年)	14件/年 (27年)	9件/年	61.5%	9件/年
3	県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)	0% (24年)	20.3%	20.4%	99.5%	35%
4	無電柱化整備総延長(歩行空間の確保)	109km (23年度)	149km	149.2km	99.5%	173.2km
5	土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha (24年)	2,039ha	2,036ha	達成	2,137ha
6	再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	282,273㎡	327,409㎡	48.4%	377,809㎡
7	住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	57地区	62地区	75.0%	76地区
【施策展開】 1-(7)-ウ		人に優しい交通手段の確保				
1	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,336人/日 (28年度)	110,462人/日	-28.3%	130,274人/日
2	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	49,716人/日	44,811人/日	達成	50,984人/日
3	ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	68.4%	64.0%	達成	70.0%
【施策展開】 2-(1)-ア		沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進				
1	チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年)	93団体	95団体	94.7%	120団体
2	朝食欠食率(20歳代男性)	29.4% (18年)	31.3% (28年)	23.8%	-33.7%	20.0%
	朝食欠食率(30歳代男性)	26.0% (18年)	31.8% (28年)	22.4%	-161.1%	20.0%

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
3	成人肥満率 (男性20～60歳代)	42.0% (15-18年)	39.9% (28年)	31.8%	20.6%	25.0%
	成人肥満率 (女性40～60歳代)	36.9% (15-18年)	29.8% (28年)	29.8%	達成	25.0%
4	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	39.7% (28年)	23.2%	達成	30.0%
5	喫煙率(男性)	33.5% (18年)	28% (28年)	25.4%	67.9%	20.0%
	喫煙率(女性)	7.7% (18年)	9.2% (28年)	6.1%	-92.6%	5.0%
6	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(※参考値 全国比)(男性)	323.3 (1.16倍) (17年)	265.4 (1.23倍) (27年)	251.5	80.6%	203.7
	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(※参考値 全国比)(女性)	145.2 (1.13倍) (17年)	129.7 (1.21倍) (27年)	118.6	58.3%	100.8
7	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	82.0%	82.0%	達成	82.0%
【施策展開】 2-(1)-イ		「スポーツアイランド沖縄」の形成				
1	スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年)	37.0%	54.6%	-12.8%	65.0%
2	国民体育大会総合順位	40位台	45位	40位台前半	後退	30位台前半
3	スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	112,202人 (28年度)	87,896人	達成	102,000人
4	運動等の目的で利用できる都市公園 (運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0m ² (22年度)	6.2m ²	6.2m ²	達成	6.5m ²
5	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率:68% 472,000人 (23年)	平均稼働率:73.0% 637,000人	平均稼働率:77.6% 670,000人	60%以上 100%未満	平均稼働率:84% 770,000人
【施策展開】 2-(2)-ア		母子保健、小児医療対策の充実				
1	周産期死亡率(出産千対)	4.1 (22年)	3.8 (28年)	3.9	達成	3.8
2	低体重児出生率(出生百対)	11.2 (22年)	11.3 (28年)	10.2	-10.0%	9.5
【施策展開】 2-(2)-イ		地域における子育て支援の充実				
1	保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	9,000人 (23年)	3,834人	3,600人	95.7%	0人

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
2	公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	11か所 (24年)	13か所	10か所	達成	10か所
3	放課後児童クラブ平均月額利用料	11,000円 (22年)	9,199円	9,800円	達成	9,000円未満
4	放課後児童クラブ登録児童数	10,804人 (23年)	17,450人	16,921人	達成	21,000人以上
5	預かり保育実施率(公立幼稚園)	62.1% (22年度)	86.1%	72.8%	達成	80.0%
【施策展開】 2-(2)-ウ		子ども・若者の育成支援				
1	若年無業者率(15~34歳人口に占める割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.66%	-16.0%	1.50%
2	小中高校不登校率(小)	0.37% (22年度)	0.69% (28年度)	0.47%	後退	0.47%
	小中高校不登校率(中)	2.60% (22年度)	3.48% (28年度)	3.01%	後退	3.01%
	小中高校不登校率(高)	2.97% (22年度)	3.23% (28年度)	1.60%	-19.0%	1.60%
3	登校復帰率(小)	28.3% (24年度)	32.1% (28年度)	32.3%	95.0%	35.0%
	登校復帰率(中)	27.8% (24年度)	37.7% (28年度)	35.1%	達成	40.0%
	登校復帰率(高)	33.0% (24年度)	34.9% (28年度)	37.2%	45.2%	40.0%
4	刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	792人	1,151人	達成	971人以下
【施策展開】 2-(2)-エ		要保護児童やひとり親家庭等への支援				
1	要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)	37市町村 (90.2%) (24年)	41市町村	41市町村	達成	41市町村
2	就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	691世帯	514世帯	達成	800世帯
【施策展開】 2-(2)-オ		子どもの貧困対策の推進				
1	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(小中学生調査)	29.9% (27年度)	29.9% (27年度)	29.9%	達成	20.0%
	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(高校生調査)	29.3% (28年度)	29.3% (28年度)	29.3%	達成	20.0%

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度~平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
2	乳幼児健康診査の受診率(乳児)	87.6% (23年度)	91.7% (28年度)	92.0%	92.3%	95.0%
3	養育支援訪問事業の実施市町村数	12市町村 (23年度)	25市町村	23市町村	達成	31市町村
4	保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	9,000人 (23年)	3,834人	3,600人	95.7%	0人
5	小中高校不登校率(小)	0.37% (22年度)	0.69% (28年度)	0.47%	後退	0.47%
	小中高校不登校率(中)	2.60% (22年度)	3.48% (28年度)	3.01%	後退	3.01%
	小中高校不登校率(高)	2.97% (22年度)	3.23% (28年度)	1.60%	-19.0%	1.60%
6	登校復帰率(小)	28.3% (24年度)	32.1% (28年度)	32.3%	95.0%	35.0%
	登校復帰率(中)	27.8% (24年度)	37.7% (28年度)	35.1%	達成	40.0%
	登校復帰率(高)	33.0% (24年度)	34.9% (28年度)	37.2%	45.2%	40.0%
7	地域等における子どもの学習支援(無料塾等)	4市町村 (23年度)	40市町村	26市町村	達成	41市町村
8	高等学校中途退学率	1.9% (23年度)	2.1% (28年度)	1.6%	-66.7%	1.4%
9	若年無業者率(15~34歳人口に占める割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.66%	-16.0%	1.50%
10	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	691世帯	514世帯	達成	800世帯
11	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (25年)	58.2%	61.3%	-82.4%	62.5%
【施策展開】 2-(3)-ア		高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり				
1	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	6,368人	6,094人	達成	7,000人
2	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数	4,929人 (23年度)	5,967人	5,866人	達成	6,491人
3	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	82.0%	82.0%	達成	82.0%
4	認知症サポーター養成数	19,833人 (23年度)	78,857人	72,733人	達成	108,000人

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度~平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
5	高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	29.1% (25年度)	38.9%	21.0%	47.1%
【施策展開】 2-(3)-イ		障害のある人が活動できる環境づくり				
1	「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」実施市町村数	22市町村 (28年)	24市町村	26市町村	50.0%	28市町村
2	グループホーム等数(障害福祉サービス)	157箇所 (23年度)	257箇所	273箇所	86.2%	350箇所
3	発達障害児(者)支援協力医療機関数	19機関 (22年度)	30機関	29機関	達成	35機関
4	障害者実雇用率	1.80% (23年)	2.43% (29年)	2.10%	達成	2.30%
5	福祉施設から地域生活への移行者数	495人 (23年)	723人	712人	達成	856人
6	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	12,892円 (22年度)	14,704円 (28年度)	14,924円	89.2%	16,279.1円
7	障害者スポーツ活動団体数	22団体 (22年)	31団体	32団体	90.0%	38団体
8	登録手話通訳者・要約筆記者の数	49名 (23年)	110名	139名	67.8%	199名
【施策展開】 2-(3)-ウ		県民ニーズに即した保健医療サービスの推進				
1	医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	250.8人 (28年)	247.7人	達成	261人
2	看護師就業者数(人口10万人対比)	881.2人 (24年)	1023.8人 (28年)	1,066.9人	76.8%	1190.7人
3	新人看護職員離職率	14.5% (21年)	6.4% (28年)	6.9%	達成	6.3%
4	救急病院数	26施設 (23年)	26施設	26施設	達成	26施設
【施策展開】 2-(3)-エ		福祉セーフティネットの形成				
1	日常生活自立支援事業利用者数	477人 (23年)	662人	586人	達成	659人
2	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数	10市 10人 (24年度)	29市町村 88人	29市町村 88人	達成	41市町村 150人
3	避難行動要支援者名簿作成等の推進	15市町村 (36.5%) (24年度)	36市町村 (87.8%)	31市町村 (75.6%)	達成	41市町村 (100%)

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
4	民生委員・児童委員の充足率	88.2% (22年)	86.3%	94.0%	-32.8%	97.8%
5	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,424名	24,351名	達成	29,000名
6	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,522戸	29,480戸	達成	29,676戸
【施策展開】 2-(3)-オ		保健衛生の推進				
1	食中毒発生病件数	35件 (22年)	31件	25件	40.0%	25件
2	結核患者罹患率 (人口10万対)	18.7 (22年)	14.0 (28年)	13.5	90.4%	10.0
3	麻疹予防接種率	92.2% (22年)	95.2% (28年)	93.9%	達成	95.0%
4	難病患者における就労相談件数	67件 (24年)	326件	186件	達成	265件
5	自殺死亡率(人口10万人当たり)	25.5 (22年)	18.9 (28年)	20.4	達成	17.0
6	ハブ咬症者数	96人 (21年)	61人	76人	達成	76人
7	ハブクラゲ刺症被害者数	91人 (22年)	118人	112人	後退	112人
【施策展開】 2-(4)-ア		安全・安心に暮らせる地域づくり				
1	刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	8,047件	10,961件	達成	10,000件以下
2	配偶者暴力相談支援センター設置数	6か所 (23年)	6か所	6か所	達成	8か所
3	交通事故死者数	45人 (23年)	44人	38人	14.3%	33人以下
4	水難事故発生病件数	77件 (22年)	85件	72件	-160.0%	68件
5	消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年)	9,968人	9,556人	達成	10,000人
【施策展開】 2-(4)-イ		災害に強い県土づくりと防災体制の強化				
1	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	36市町村 (25年度)	38市町村	38市町村	達成	41市町村

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
2	自主防災組織率	8.9% (23年)	25.1%	49.2%	40.2%	76.0%
3	消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	63.2%	87.1%	70.0%
4	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.1人	13.7人	20.0%	15.0人
5	災害時要援護者支援計画策定市町村数	15市町村 (37%) (23年)	32市町村	31市町村	達成	41市町村
6	離島空港施設の耐震化率	0% (28年度)	0%	0%	達成	17%
7	緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	4港	6港	5港	達成	6港
8	道路路面等危険除去箇所数	65箇所 (全体箇所) (23年)	30箇所	30箇所	達成	50箇所除去
9	無電柱化整備総延長(災害時のライフライン確保)	109km (23年)	149.0km	149.2km	99.5%	173.2km
10	避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	299箇所	299箇所	達成	303箇所
11	耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	92.2%	92.5%	88.9%	93.9%
12	住宅の耐震化率	82% (20年)	85.1% (25年)	89.8%	39.7%	95%
13	多数の者が利用する建築物の耐震化率	83.5% (17年)	91.5% (28年度)	90.4%	達成	95%
14	公立学校耐震化率	79.9% (24年)	91.8%	92.0%	98.3%	100%
15	障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)	69.5% (22年度)	94.3%	87.8%	達成	100%
16	主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	約127ha	0.0%	約56ha
17	基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年)	24.7% (28年)	30.8%	21.8%	36%
18	重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0% (22年度)	42.9% (27年度)	36.7%	達成	49.8%
19	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	57.4% (27年度)	58.7%	75.0%	62.1%
20	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	16%	16%	達成	16%

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
21	土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)	21% (23年度)	22%	22%	達成	24%
22	土砂災害危険箇所整備率(地すべり対策事業)	24% (23年度)	29%	29%	達成	36%
23	防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年度)	86.4ha	79.2ha	達成	92.7ha
24	防風・防潮林整備面積	533ha (23年度)	558.5ha	569ha	70.9%	593ha
25	港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率	42% (28年度)	42%	42%	達成	67%
【施策展開】 2-(5)-ア		米軍基地から派生する諸問題への対応				
1	基地排水における排水基準達成率	88% (22年度)	100% (25年度)	95.2%	達成	100%
2	基地周辺公共水域における環境基準達成率	100% (22年度)	100%	100%	達成	100%
3	航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度)	71.9%	69.2%	達成	80%
【施策展開】 2-(5)-イ		戦後処理問題の解決				
1	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	1,963トン	1,941トン	86.2%	約1,835トン
2	所有者不明土地管理解除率	21.8% (742筆) (23年度)	22.9% (803筆)	22.8%	達成	23.5% (825筆)
3	沖縄戦没者未収骨柱数(推計)	約3,600柱 (23年)	約2,866柱	約3,030柱	達成	約2,650柱
【施策展開】 2-(6)-ア		地域特性に応じた生活基盤の整備				
1	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,522戸	29,480戸	達成	29,676戸
2	最低居住面積水準未達率	9.5% (20年度)	10.8% (25年度)	10.8%	達成	10.8%
3	水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍	2.5倍	達成	1.9倍
4	上水道普及率	100% (22年度)	100% (28年度)	100%	達成	100%
5	汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	85.5% (27年度)	87.2%	73.4%	91.4%

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
6	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所	3箇所	達成	9箇所
7	県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,144km (27年度)	1,127km	達成	1,145km
8	市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,188km (27年度)	4,219km	82.3%	4,264km
【施策展開】 2-(6)-イ		高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供				
1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3% (23年)	97.2%	94.9%	達成	100.0%
2	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	22,543件	13,164件	達成	18,000件
3	統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	93,615件	124,542件	62.8%	180,000件
【施策展開】 2-(7)-ア		県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進				
1	NPO認証法人数	509法人 (22年)	722法人	658法人	達成	758法人
2	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,424名	24,351名	達成	29,000名
3	民生委員・児童委員充足率	88.2% (22年)	86.3%	94.0%	-32.8%	97.8%
4	NPOと県の協働事業数	71事業 (22年)	182事業	181事業	達成	255事業
5	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	196千人	230千人	69.1%	250千人
6	移住応援サイトアクセス数	32,585 (28年度)	61,585	43,034	達成	50,000
【施策展開】 2-(7)-イ		交流と共創による農山漁村の活性化				
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年)	11万人 (28年度)	10.6万人	達成	13万人
2	多面的機能活動取組面積(取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	20,914ha (54%)	20,946ha	99.7%	22,000ha (57%)
【施策展開】 3-(1)-ア		国際交流・物流拠点の核となる空港の整備				
1	那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.5万回	13.5万回	達成	18.5万回

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
2	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	2,003万人	1,843万人	達成	2,123万人
3	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	464.8万人	380.8万人	達成	426万人
4	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.6万人 (22年度)	8.6万人	5.4万人	達成	8万人
【施策展開】 3-(1)-イ		人流・物流を支える港湾の整備				
1	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	142.5万人 (28年)	97.4万人	達成	123万人
2	那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,216万トン	1,168万トン	達成	1,278万トン
3	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	61万トン (23年)	99万トン (28年)	128万トン	56.7%	230万トン
4	那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	224回	171回	達成	250回
5	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	56回 (23年)	270回	272回	99.1%	631回
6	中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数	2回 (23年)	15回	16回	92.9%	52回
【施策展開】 3-(1)-ウ		陸上交通基盤の整備				
1	主要渋滞箇所数	191箇所 (28年度)	188箇所	189箇所	達成	181箇所
2	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	49,716人/日	44,811人/日	達成	50,984人/日
3	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,336人/日 (28年度)	110,462人/日	-28.3%	130,274人/日
【施策展開】 3-(1)-エ		国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化				
1	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	15路線	12路線	達成	15路線
2	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	18万トン	30万トン	20.0%	40万トン
3	那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	120.3万トン	253.2万トン	0.2%	342万トン

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
【施策展開】 3-(2)-ア		国際的な沖縄観光ブランドの確立				
1	旅行中に行った活動(エコツアー)	1.3% (23年度)	1.7% (28年度)	1.8%	80.0%	2.2%
2	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	113件	107件	達成	170件
3	沖縄へのリピート回数(沖縄旅行の回数で2回目以上の比率)	13.5% (27年度)	17.4% (28年度)	16.8%	達成	23.5%
4	スポーツコンベンションの開催件数	460件 (22年度)	517件 (28年度)	553件	61.3%	700件
	スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	75,056人 (22年度)	63,701人 (28年度)	65,560人	後退	73,000人
5	スポーツキャンプ合宿の実施件数	228件 (22年)	322件 (28年度)	331件	91.3%	400件
	スポーツキャンプ合宿の県外・海外参加者数	6,542人 (22年)	11,836人 (28年度)	10,417人	達成	13,000人
【施策展開】 3-(2)-イ		市場特性に対応した誘客活動の展開				
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	688.7万人	685万人	達成	800万人
2	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	269.2万人	265万人	達成	400万人
3	沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年度)	52.8% (28年度)	56.7%	22.0%	60.0%
4	沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	31.1% (23年度)	26.6% (28年度)	42.4%	-39.8%	50.0%
5	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	44.2万人 (28年度)	45.2万人	後退	45.2万人
【施策展開】 3-(2)-ウ		大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興				
1	MICE開催による直接経済効果	209億円 (28年)	226億円	210億円	達成	413億円
2	1,000人以上のMICE開催件数	85件 (28年)	81件	92件	-57.1%	134件
3	県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	17件 (28年)	25件	20件	達成	40件

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
4	ICCA基準による国際会議の件数	13件 (28年)	13件	14件	0.0%	20件
	JCCB基準による国内会議の件数	39件 (28年)	41件	42件	66.7%	50件
【施策展開】 3-(2)-エ		観光客の受入体制の整備				
1	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	2,003万人 (28年度)	1,843万人	達成	2,123万人
2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	142.5万人 (28年)	97.4万人	達成	123万人
3	クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	515回 888,300人	496回 974,480人	60%以上 100%未満	933回 2,000,000人
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	23.3%	80.0%	23.6%
5	外国人観光客の満足度(案内表記)	71.7% (23年度)	73.2% (28年度)	82.7%	13.6%	90.0%
	外国人観光客の満足度(両替利便性)	52.6% (23年度)	64.6% (28年度)	63.0%	達成	70.0%
6	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	30市町村 (28年度)	27市町村	達成	33市町村
7	観光アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km	70km/80km	達成	80km/80km
8	クリーンアップキャンペーン参加者数	8,280人/年 (23年度)	21,009人/年	15,732人/年	達成	20,700人/年
【施策展開】 3-(2)-オ		世界に通用する観光人材の育成				
1	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	2,262名	1,837名	達成	1,900名以上
2	地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計	98名 (23年度)	652名	459名	達成	700名以上
3	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	57.8% (28年度)	52.1%	達成	60.0%
【施策展開】 3-(2)-カ		産業間連携の強化				
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	16,436円 (28年度)	19,210円	-3.4%	21,000円
2	宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	41.2% (28年度)	47.5%	-70.3%	50.0%

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
3	観光土産品に対する満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	38.1% (28年度)	37.3%	達成	40.0%
【施策展開】 3-(3)-ア		情報通信関連産業の立地促進				
1	情報通信関連企業の立地数	237社 (23年度)	450社	431社	達成	560社
2	立地企業による雇用者数	21,758人 (23年度)	28,045人 (28年度)	33,903人	51.8%	42,000人
【施策展開】 3-(3)-イ		県内企業の高度化・多様化				
1	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,211.2万円	達成	1,450万円
2	他産業連携型の新規ビジネス件数 (累計)	19件 (28年度)	24件	38件	26.3%	50件
3	海外に法人を設立した県内IT関連企業数	6社 (23年度)	10社	18社	33.3%	26社
【施策展開】 3-(3)-ウ		多様な情報系人材の育成・確保				
1	情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	15,829人/年 (28年度)	14,680人/年	達成	23,000人
2	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	4,579人	5,116人	87.6%	8,000人
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材 輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	40,002人	31,960人	達成	50,000人
【施策展開】 3-(3)-エ		情報通信基盤の整備				
1	沖縄国際情報通信ネットワークの 利用通信容量数	80[Gbps]	101[Gbps]	200[Gbps]	17.5%	600[Gbps]
2	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟	6棟	50.0%	10棟
【施策展開】 3-(4)-ア		臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成				
1	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	18万トン	30万トン	20.0%	40万トン
2	那覇空港の海外路線数 (貨物便)	5路線 (23年度)	11路線	8路線	達成	10路線
3	臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計)	47社 (23年度)	126社 (28年度)	175社	61.7%	260社

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
4	臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	2,338人 (28年度)	3,505人	58.9%	5,400人
5	那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	120.3万トン (29年)	253.2万トン	0.2%	342万トン
6	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量 (供用済岸壁対象)	61万トン (23年)	99万トン (28年)	128万トン	56.7%	230万トン
【施策展開】 3-(4)-イ		県内事業者等による海外展開の促進				
1	製造品移輸出額 (石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	74,660百万円 (27年度)	74,630.8百万円	達成	80,000百万円
2	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	1,583百万円 (22年)	2,622百万円	2,214.8百万円	達成	2,636百万円
3	沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	1,150百万円 (23年)	2,502百万円	1,783百万円	達成	2,205百万円
【施策展開】 3-(5)-ア		研究開発・交流の基盤づくり				
1	自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年度)	871人	818人	達成	863人
2	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年度)	235人	231人	達成	311人
3	自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (23年度)	56件	56件	達成	82件
【施策展開】 3-(5)-イ		知的・産業クラスター形成の推進				
1	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年度)	57社	46社	達成	56社
2	先端医療分野における研究実施件数 (累計)	3件 (23年度)	17件	13件	達成	19件
3	県内における共同研究実施件数	87件 (23年度)	200件	194件	達成	265件
【施策展開】 3-(5)-ウ		研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化				
1	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	2件 (23年度)	15件	13件	達成	20件以上
2	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	54社 (22年)	520社 (28年度)	382社	達成	600社
3	県内からの特許等出願件数(累計)	651件 (23年)	4,399件	4,746件	91.5%	7,476件

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
【施策展開】 3-(5)-エ		科学技術を担う人づくり				
1	科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	239件	138件	達成	200件以上
2	理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	19.0%	17.5%	達成	20.0%以上
3	「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	20校	20校	達成	25校
【施策展開】 3-(6)-ア		沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出				
1	スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	4事業者 (23年度実績)	22事業者	21事業者	達成	32事業者
2	文化コンテンツ関連事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	258事業所	-1100.0%	258事業所
3	沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)	170億円 (24年度)	184.9億円 (28年度)	207.2億円	40.1%	232億円
【施策展開】 3-(6)-イ		環境関連産業の戦略的展開				
1	エネルギー関連産業において海外展開する企業数	0社 (28年度)	0社	1社	0.0%	1社
【施策展開】 3-(6)-ウ		海洋資源調査・開発の支援拠点形成				
1	沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	3,600人 (28年度)	1,950人	14,400人	-15.3%	21,600人
2	海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	0件 (28年度)	0件	3件	0.0%	5件
【施策展開】 3-(6)-エ		金融関連産業の集積促進				
1	経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	11社	22社	8.3%	30社
2	経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数	470人 (23年度)	450人	650人	-11.1%	770人
【施策展開】 3-(6)-オ		MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出				
1	MICE開催による経済波及効果(間接効果)	252億円 (28年)	274億円	257億円	達成	506億円
2	沖縄MICEネットワーク会員数	0団体 (28年)	150団体	130団体	達成	130団体

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
【施策展開】 3-(7)-ア		おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備				
1	園芸品目の生産量(野菜)	54,000トン (22年)	58,025トン (28年)	77,340トン	17.2%	92,900トン
	園芸品目の生産量(花き)	331,000千本 (22年)	319,536千本 (27年)	431,800千本	-11.4%	499,000千本
	園芸品目の生産量(果樹)	15,800トン (22年度)	15,438トン (27年)	16,101トン	-120.3%	20,500トン
2	拠点産地数	94産地 (23年度)	116産地	128産地	64.7%	150産地
3	さとうきびの生産量	82.0万トン (22年度)	76.9万トン	83.9万トン	-268.4%	85.1万トン
4	家畜頭数	162,157頭 (22年)	142,777頭	144,404頭	後退	155,885頭
5	特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,295トン	1,543.6トン	26.8%	1,770トン
6	海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	16,547トン (28年)	24,233.6トン	47.2%	33,938トン
【施策展開】 3-(7)-イ		流通・販売・加工対策の強化				
1	県中央卸売市場の取扱量	青果:74,428トン 花き:64,677千本 (19年)	青果:57,559トン 花き:43,414千本	青果:65,333トン 花き:53,699千本	後退	青果:66,683トン 花き:59,680千本
2	水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	14,327トン (28年)	14,785.4トン	17.8%	15,157トン
3	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	19品目	18品目	達成	20品目
4	食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,396頭/日	1,766頭/日	-69.7%	1,912頭/日
5	甘しや糖の産糖量	96,608トン (22年度)	87,149トン	101,313トン	-201.0%	104,450トン
6	「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	278店	244店	達成	340店
7	県産木材の供給量	5,812m ³ (21年度)	4,668m ³ (28年度)	6,233.2m ³	-271.6%	6,514m ³
【施策展開】 3-(7)-ウ		農林水産物の安全・安心の確立				
1	環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年)	1,063件	1,060件	達成	1,300件

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
2	GAP導入産地数	4産地 (22年度)	39産地	39産地	達成	54産地
3	総合的病害虫防除体系が確立された作物数	1品目 (23年)	3品目	3品目	達成	5品目
4	生鮮食品表示の未表示店舗の割合	20.9% (23年度)	7.2%	11.4%	達成	5.0%
【施策展開】 3-(7)-エ		農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化				
1	農業就業人口	22,575人 (22年)	19,916人	21,210人	後退	20,300人
2	漁業就業者数	3,929人 (22年)	3,731人 (25年)	3,846人	後退	3,790人
3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	2,049人	1,800人	達成	3,000人
4	認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年度)	3,827経営体	3,745経営体	達成	3,850経営体
5	耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha(20%) (22年)	333ha(48%)	316ha	達成	700ha(100%)
6	農業共済加入率	畑作物共済:39.0% 園芸施設共済: 15.8% (22年)	畑作物共済:51.8% 園芸施設共済: 24.1%	畑作物共済:51.4% 園芸施設共済: 31.7%	60%以上 100%未満	畑作物共済:60.0% 園芸施設共済: 60.0%
【施策展開】 3-(7)-オ		農林水産技術の開発と普及				
1	品種登録数	26件 (23年度)	33件	35件	77.8%	41件
2	農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)	24件 (23年度)	30件	31件	85.7%	35件
3	生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年度)	407件	416件	97.4%	650件
4	技術普及農場の設置数(累計)	70件 (23年度)	570件	526件	達成	830件
【施策展開】 3-(7)-カ		亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
1	農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	24,133.9ha (62.5%)	25,201.2ha	52.5%	26,700ha (69%)
2	かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,808.7ha (48.7%)	19,802.8ha	63.1%	21,600ha (56%)
3	ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	20,372.1ha (62.1%)	20,577.2ha	86.6%	21,600ha (66%)

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
4	造林面積	4,906ha (22年度)	5,159ha	5,170ha	95.8%	5,346ha
5	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m (52%) (22年度)	1,334m (77%)	1,242.8m	達成	1,470m (85%)
6	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年度)	5,765m (73%)	4,942m	達成	5,918m (75%)
7	更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基 (0%) (22年度)	35基 (49.3%)	43基	81.4%	71基 (100%)
【施策展開】 3-(7)-キ		フロンティア型農林水産業の振興				
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年度)	11万人 (28年度)	10.6万人	達成	13万人
2	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	1,583百万円 (22年)	2,622百万円	2,214.8百万円	達成	2,636百万円
3	県産畜産物の海外輸出货量	0トン (22年)	101トン	60トン	達成	100トン
4	沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目	3品目	達成	5品目
5	6次産業化関連事業者の年間販売額	15,200百万円 (23年度)	23,311百万円 (27年度)	20,960百万円	達成	24,800百万円
6	6次産業化関連事業の従事者数	4,400人 (23年度)	5,100人 (27年度)	5,900人	46.7%	6,900人
【施策展開】 3-(8)-ア		中小企業等の総合支援の推進				
1	1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年)	8.3人 (26年)	8.1人	達成	8.5人以上
2	中小企業組合数	343組合 (23年度)	349組合	359組合	37.5%	370組合
3	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	52.9% (28年度)	46.3%	達成	55.0%
【施策展開】 3-(8)-イ		商店街・中心市街地の活性化と商業の振興				
1	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域	2地域	0.0%	3地域
2	商店街振興組合数	18組合 (22年)	14組合	14組合	達成	16組合
3	商店街の空き店舗率	11.0% (21年)	10.2%	10.2%	達成	9.6%

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名	基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度 達成状況	H33年度の目標
【施策展開】 3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓				
1 沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価 認定業者数	82業者 (23年度)	85業者	84業者	達成	85業者
2 建設業者の経営革新計画承認数	52業者 (24年度)	71業者	71業者	達成	83業者
3 SAM登録業者数	4業者 (24年度)	20業者	26業者	72.7%	40業者
4 海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	6社	6社	達成	12社
【施策展開】 3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開				
1 製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,341億円 (27年)	4,956.8億円	36.2%	5,600億円
2 製造業従事者数	24,812人 (21年)	23,558人 (28年)	26,725人	-65.6%	28,000人
3 工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	40.1億円 (28年度)	55.5億円	-8.5%	65億円
4 臨空・臨港型産業における新規立地 企業数	47社 (23年度)	126社 (28年度)	175社	61.7%	260社
【施策展開】 3-(9)-イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成				
1 泡盛の出荷数量	22,297kℓ (23年度)	18,229kℓ	26,138.8kℓ	-105.9%	28,700kℓ
2 かりゆしウェア製造枚数	35万枚 (23年)	45.4万枚	44万枚	達成	50万枚
3 沖縄フェア売上高	5.6億円 (28年)	7億円	6.2億円	達成	6.6億円
【施策展開】 3-(9)-ウ	安定した工業用水・エネルギーの提供				
1 工業用水の給水能力	30,000m ³ /日 (23年度)	30,000m ³ /日 (28年度)	30,000m ³ /日	達成	30,000m ³ /日
2 送電用海底ケーブル新設・更新箇所 数	0箇所 (23年度)	3箇所	3箇所	達成	9箇所
【施策展開】 3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援				
1 完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	3.8% (29年)	5.2%	達成	4.0%

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度 達成状況	H33年度の目標
2	離職率	7.7% (19年)	6.7% (24年)	6.2%	66.7%	5.2%
【施策展開】 3-(10)-イ		若年者の雇用促進				
1	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	6.3%	8.8%	達成	7.2%
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	94% (29年3月卒)	94.0%	達成	98.0%
3	新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.0% (30年3月卒)	83.4%	達成	90.0%
4	新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5% (22年卒)	23.4% (28年3月卒)	23.8%	達成	20.0%
5	新規学卒1年目の離職率(大学)	25.2% (22年卒)	17.2% (28年3月卒)	17.9%	達成	13.0%
【施策展開】 3-(10)-ウ		職業能力の開発				
1	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	97.8% (28年)	88.4%	達成	90.0%
2	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	79.8% (28年)	72.1%	達成	75.0%
3	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.66%	-16.0%	1.50%
【施策展開】 3-(10)-エ		働きやすい環境づくり				
1	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (25年)	58.2%	61.3%	-82.4%	62.5%
2	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年度)	72社	66社	達成	90社
【施策展開】 3-(10)-カ		沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進				
1	就業者数	62.0万人 (22年)	69.1万人	66.2万人	達成	69万人
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	94% (29年3月卒)	93.4%	達成	98.0%
3	新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.0% (30年3月卒)	83.4%	達成	90.0%

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度~平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名	基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標	
【施策展開】 4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進					
1	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,541人	1,494人	達成	1,706人
2	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	14.8% (23年度)	35.0%	35.9%	95.7%	50.0%
3	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	—	—	—	450,000人 (33年度予定) (第7回大会)
4	世界のウチナーンチュ大会関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	—	—	—	37市町村 (第7回大会)
5	海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数	—	県人会13団体、 県内10団体 (市町村を含む)	県人会6団体、 県内10団体 (市町村を含む)	達成	県人会30団体、 県内50団体 (市町村を含む)
6	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	269.2万人	265万人	達成	400.0万人
7	ICCA基準を満たした国際会議の件数	13件 (28年)	13件	14件	0.0%	20件
【施策展開】 4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成					
1	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	2,025人	1,816人	達成	2,944人
2	沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	64.2%	75.6%	-72.7%	80%
3	沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	22% (20年度)	23.7%	28.0%	28.3%	32%
4	病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	22% (20年度)	28.8%	16.0%	-113.3%	12%
【施策展開】 4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備					
1	那覇空港の海外路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	15路線	12路線	達成	15路線
2	クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	515回 888,300人	496回 974,480人	60%以上 100%未満	933回 2,000,000人
3	1,000人以上のMICE開催件数	85件 (28年)	81件	92件	-57.1%	134件
【施策展開】 4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進					
1	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体 (22年度)	24団体 (28年度)	18団体	達成	25団体

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
2	JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年度)	21団体 (28年度)	18団体	達成	23団体
【施策展開】 4-(2)-ウ		アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開				
1	平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)	474,917人 (24年度)	444,979人	477,000人	-1437.3%	485千人
【施策展開】 5-(1)-ア		地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成				
1	多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年度)	231,456人 (28年度)	236,804人	88.7%	268,321人
2	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	196千人	230千人	69.1%	250千人
【施策展開】 5-(1)-イ		家庭・地域の教育機能の充実				
1	家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	3市村 (24年度)	4市町村	4市町村	達成	10市町村
2	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年度)	3.5冊/年 (28年度)	4.1冊/年	0.0%	4.5冊/年
3	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年度)	1,062,823人	1,035,243人	達成	1,105,000人
【施策展開】 5-(2)-ア		教育機会の拡充				
1	大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	39.5% (29年3月卒)	41.7%	56.0%	45.0%
2	学生寮等の受入数	647人 (24年度)	736人	728人	達成	782人
3	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (23年度)	95.2%	90.0%	達成	100%
4	へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合	98.6% (27年度)	98.6%	99.4%	0.0%	100%
【施策展開】 5-(2)-イ		生涯学習社会の実現				
1	県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年度)	167,674人	114,262人	達成	130,000人

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度 達成状況	H33年度の目標
【施策展開】 5-(3)-ア		確かな学力を身につける教育の推進				
1	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)	△5.3ポイント (24年度)	+0.1ポイント	△0.9ポイント	達成	+2.0ポイント
	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中学校)	△9.0ポイント (24年度)	△6.0ポイント	△3.0ポイント	50.0%	+1.0ポイント
2	大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	39.5% (29年3月卒)	41.7%	56.0%	45.0%
3	高等学校等進学率	95.8% (23年3月卒)	97.4%	97.4%	達成	98.5%
【施策展開】 5-(3)-イ		豊かな心とたくましい体を育む教育の推進				
1	小中高校不登校率(小)	0.37% (22年度)	0.69% (28年度)	0.47%	後退	0.47%
	小中高校不登校率(中)	2.60% (22年度)	3.48% (28年度)	3.01%	後退	3.01%
	小中高校不登校率(高)	2.97% (22年度)	3.23% (28年度)	1.60%	-19.0%	1.60%
2	登校復帰率(小)	28.3% (24年度)	32.1% (28年度)	32.3%	95.0%	35.0%
	登校復帰率(中)	27.8% (24年度)	37.7% (28年度)	35.1%	達成	40.0%
	登校復帰率(高)	33.0% (24年度)	34.9% (28年度)	37.2%	45.2%	40.0%
3	体力・運動能力テスト結果(小) (全国平均:50点)	48.7点 (22年度)	48.2点 (28年度)	49.1点	-125.0%	49.3点
	体力・運動能力テスト結果(中) (全国平均:50点)	49.1点 (22年度)	48.4点 (28年度)	49.3点	-350.0%	49.5点
	体力・運動能力テスト結果(高) (全国平均:50点)	47.5点 (22年度)	48.7点 (28年度)	48.8点	92.3%	49.7点
4	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合 (小)	88.1% (23年度)	86.4% (28年度)	88.9%	-212.5%	89.5%
	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合 (中)	83.8% (23年度)	81.6% (28年度)	84.5%	-314.3%	84.9%
	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合 (高)	74.9% (23年度)	76.1% (28年度)	76.5%	75.0%	77.6%
5	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	219件	224件	達成	152件以下

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
6	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育)	2.9% (23年度)	7.1%	19.2%	25.8%	30.0%
	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育)	38.5% (23年度)	61.9%	51.4%	達成	60.0%
【施策展開】 5-(3)-ウ		時代に対応する魅力ある学校づくりの推進				
1	小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	57校	43校	達成	70校
2	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年度)	27校	25校	達成	40校
3	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	93.4% (24年3月卒)	96.2% (29年3月卒)	95.6%	達成	97.0%
4	高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年3月卒)	86.0% (29年3月卒)	90.6%	31.3%	95.0%
5	私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	83.1%	78.8%	達成	81.9%
【施策展開】 5-(4)-ア		国際社会、情報社会に対応した教育の推進				
1	中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	29.2% (27年度)	31.7%	47.7%	13.5%	60%
	中高生の英語力(高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	18.1% (24年度)	44.3%	43.2%	達成	60%
2	英検準1級取得者数(高校生)	35人 (23年度)	86人 (28年度)	74人	達成	100人
3	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	2,025人	1,816人	達成	2,944人
4	ICT関連資格の取得者数(高校)	329人 (24年度)	455人 (28年度)	432人	達成	500人
【施策展開】 5-(4)-イ		能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進				
1	科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	239件	138件	達成	200件以上
2	理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	19.0%	17.5%	達成	20%以上
3	県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	21名/年	29名/年	-33.3%	33名/年

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
4	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数(団体)	6団体 (20年度)	1団体	6団体	後退	6団体
	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数(個人)	23人 (20年度)	18人	24人	-500.0%	24人以上
5	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(中)	12部門 53件 (23年度)	11部門 86件	13部門 56件	0%超 60%未満	13部門 58件
	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(高)	16部門 52件 (23年度)	18部門 48件	17部門 55件	0%超 60%未満	17部門 57件
【施策展開】 5-(4)-ウ		優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進				
1	看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業者数の割合)	92.8% (23年度)	98.8%	97.1%	達成	100%
2	県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,618人	3,555人	達成	4,053人
3	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	77.6% (H30.3卒)	62.2%	達成	65%
4	公開講座の参加者数	50人(年) (28年)	225人(年)	80人(年)	達成	100人(年)
【施策展開】 5-(5)-ア		リーディング産業を担う人材の育成				
1	地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計	98名 (23年度)	652名	459名	達成	700名以上
2	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	2,262名	1,837名	達成	1,900名以上
3	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	4,579人	5,116人	87.6%	8,000人
【施策展開】 5-(5)-イ		地域産業を担う人材の育成				
1	製造業従事者数	24,812人 (21年)	23,558人 (28年)	26,725人	-65.6%	28,000人
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,812人 (28年度)	1,883人	59.7%	2,000人
3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	2,049人	1,800人	達成	3,000人
4	建設産業人材育成数	0人 (24年)	179人	125人	達成	208人

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度 達成状況	H33年度の目標
【施策展開】 5-(5)-ウ		新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成				
1	起業家育成講座等を行う大学等の数	0校 (22年)	3校	3校	達成	5校
2	スポーツ産業人材育成数(累計)	5名 (25年)	18名 (28年度)	15名	達成	21名
【施策展開】 5-(6)-ア		県民生活を支える人材の育成				
1	医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	250.8人 (28年)	247.7人	達成	261人
2	薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり)	125.3人 (24年)	134.7人 (28年)	147.1人	43.1%	161.7人
3	看護師就業者数(人口10万人対比)	881.2人 (24年)	1023.8人 (28年)	1,066.9人	76.8%	1190.7人
4	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	6,368人	6,094人	達成	7,000人
5	消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	63.2%	87.1%	70.0%
6	救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	48.2%	46.0%	達成	50%
7	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.1人	13.7人	20.0%	15人
8	ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	54人	42人	達成	70人
【施策展開】 5-(6)-イ		地域づくりを担う人材の育成				
1	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,424名	24,351名	達成	29,000名

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標一覧(離島関係)

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
【施策展開】 3-(11)-ア		交通・生活コストの低減				
1	低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)(航空路)	206千人 (23年度)	366千人	318千人	達成	318千人
	低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)(航路)	418千人 (23年度推計)	656千人	655千人	達成	655千人
2	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度 (23年)	119程度 (継続離島) 123程度 (拡大離島)	126程度 (継続離島) 129程度 (拡大離島)	達成	123程度 (継続離島) 129程度 (拡大離島)
3	沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	114程度 (23年度)	112程度	114程度	達成	114程度
【施策展開】 3-(11)-イ		生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上				
1	公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,609戸 (23年度)	4,641戸	4,657戸	66.7%	4,735戸
2	水道広域化実施市町村数	1村 (県全体: 23市町村) (22年)	2村 (県全体: 24市町村)	2村 (県全体: 24市町村)	達成	9村 (県全体: 31市町村)
3	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	56.0% (27年度)	60.0%	74.0%	70.3%
4	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所	3箇所	達成	9箇所
5	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	83.7%	80.9%	達成	100%
6	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (23年度)	95.2%	90.0%	達成	100%
7	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (24年度)	26.7%	26.7%	達成	53.3%
8	医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	174.8人 (28年)	180.7人	72.4%	195人以上
9	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所 (23年)	20箇所	19箇所	達成	21箇所
【施策展開】 3-(11)-ウ		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化				
1	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	464.8万人	380.8万人	達成	426万人

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
2	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	606万人 (28年)	668万人	26.2%	724万人 (33年)
3	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.5% (27年度)	90.6%	85.7%	91.1%
4	一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	50万人 (22年)	110.4万人 (28年)	106.2万人	達成	106.2万人
【施策展開】 3-(11)-エ		過疎・辺地地域の振興				
1	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	14市町村	16市町村	33.3%	18市町村 (全過疎市町村)
2	市町村道の道路改良率(過疎地域)	62.7% (22年度)	63.6% (27年度)	64.2%	60.0%	65.0%
3	移住応援サイトアクセス数	32,585 (28年度)	61,585	43,034	達成	50,000
【施策展開】 3-(12)-ア		観光リゾート産業の振興				
1	国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)(本島周辺)	58.6% (21年度)	61.2% (27年度)	65.4%	38.0%	70.0%
	国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)(宮古圏域)	60.2% (21年度)	62.9% (27年度)	66.1%	45.9%	70.0%
	国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)(八重山圏域)	59.1% (21年度)	62.1% (27年度)	65.6%	45.9%	70.0%
2	国内客の離島訪問率(本島周辺)	5.3% (23年度)	5.0% (28年度)	8.1%	-10.6%	10.0%
	国内客の離島訪問率(宮古圏域)	6.0% (23年度)	8.5% (28年度)	8.4%	達成	10.0%
	国内客の離島訪問率(八重山圏域)	14.4% (23年度)	14.0% (28年度)	17.8%	-11.9%	20.0%
3	県外直行便の提供座席数・利用率	提供座席数: 487,726席 利用率:77.8% (24年)	提供座席数: 1,334,623席 利用率:80.3% (28年)	提供座席数: 1,035,090席 利用率:80.6% (28年)	60%以上 100%未満	提供座席数: 1,400,000席 利用率:82.5%
4	クルーズ船寄港回数 (平良港・石垣港)	54回 (23年)	264回	253回	達成	543回
【施策展開】 3-(12)-イ		農林水産業の振興				
1	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	61.9万トン	65.7万トン	-2.7%	68.1万トン
2	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	55,027頭	57,982頭	後退	64,284頭

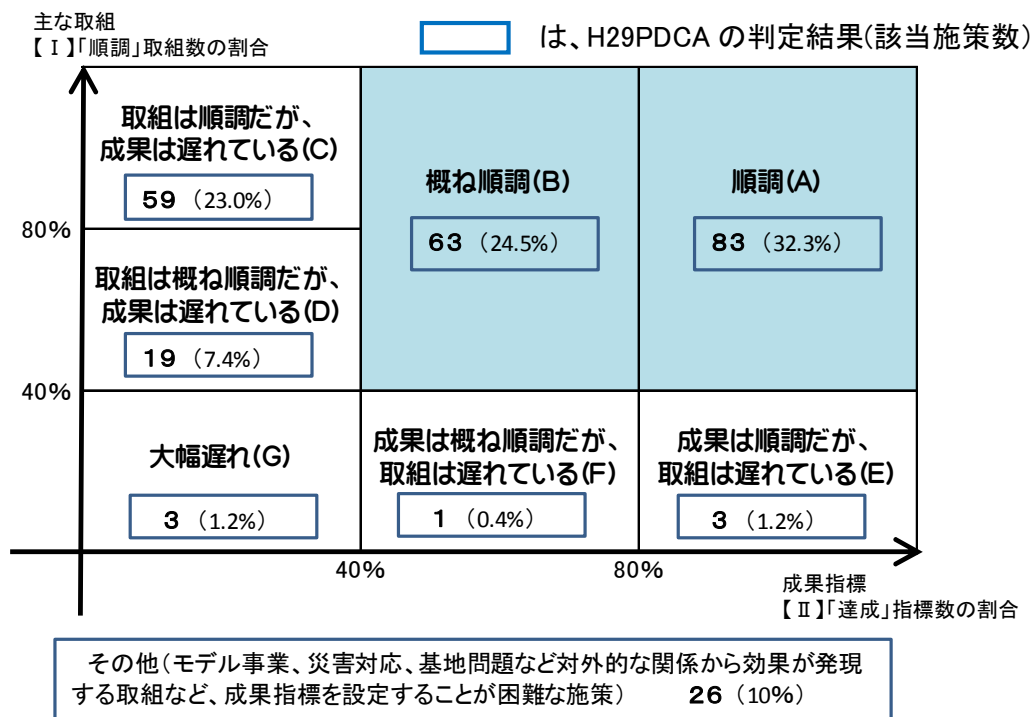
※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

成果指標名		基準値(※)	H29実績値	H29計画値	H29年度達成状況	H33年度の目標
3	園芸品目生産量(野菜) (離島)	10,300トン (22年)	9,866トン (28年)	20,920トン	-4.1%	28,000トン
	園芸品目生産量(花き) (離島)	46,000千本 (22年)	49,252千本 (27年)	58,600千本	25.8%	67,000千本
	園芸品目生産量(果樹) (離島)	3,600トン (22年度)	4,214トン (27年)	3,767トン	達成	4,800トン
4	農業用水源整備量(整備率) (離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	18,105.6ha (69.6%)	19,170ha	42.3%	20,400ha (78%)
5	かんがい施設整備量(整備率) (離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,483.3ha (55.7%)	14,717.2ha	84.9%	15,750ha (61%)
6	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,625.9ha (64.5%)	13,868ha	83.6%	14,850ha (70%)
【施策展開】 3-(12)-ウ		特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化				
1	離島の製造品出荷額	393億円 (21年)	333.7億円 (27年)	484.8億円	-64.6%	546億円
2	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.5億円 (28年度)	9.5億円	56.5%	11億円
3	離島フェア売上総額	4,997万円 (23年度)	5,851万円	5,779万円	達成	6,300万円
【施策展開】 3-(12)-エ		離島を支える多様な人材の育成・確保				
1	観光人材育成研修受講者数	248名 (28年度)	226名	213名	達成	190名以上
2	離島における新規就農者数(累計)	78人 (22年)	833人	757人	達成	1,069人
3	離島における工芸産業従事者数(累計)	415人 (22年度)	394人 (28年度)	430人	-140.0%	440人
【施策展開】 3-(12)-オ		交流と貢献による離島の新たな振興				
1	体験・交流を目的に離島へ派遣する 児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	19,954人	18,223人	達成	約3万人

※「基準値」がない成果指標の場合は、実施計画(後期:平成29年度～平成33年度)策定時の「沖縄県の現状」を記載。

施策の推進状況について

○「施策評価の判定基準」区分表 [施策総数：257]



施策の推進状況の分析について

施策効果を検証する「成果指標」の達成状況や、「主な取組」の進捗状況を踏まえ、「施策」の推進状況を判定する。

これにより、全257施策の進捗を把握するとともに、施策推進の一層の強化を促す。

【施策推進状況の判定】

下記【Ⅰ】、【Ⅱ】のそれぞれの割合に基づき、「施策評価の判定基準」に当てはめ、施策推進状況を判定

【Ⅰ】 施策の「主な取組」総数のうち、「順調」取組数の割合

【Ⅱ】 施策の「成果指標」総数のうち、「達成」指標数の割合

【進捗状況の区分】

「順調(A)」：【Ⅰ】が(40%以上)かつ【Ⅱ】が(80%以上)

「概ね順調(B)」：【Ⅰ】が(40%以上)かつ【Ⅱ】が(40%以上～80%未満)

「取組は順調だが、成果は遅れている(C)」

：【Ⅰ】が(80%以上)かつ【Ⅱ】が(40%未満)

「取組は概ね順調だが、成果は遅れている(D)」

：【Ⅰ】が(40%以上～80%未満)かつ【Ⅱ】が(40%未満)

「成果は順調だが、取組は遅れている(E)」

：【Ⅰ】が(40%未満)かつ【Ⅱ】が(80%以上)

「成果は概ね順調だが、取組は遅れている(F)」

：【Ⅰ】が(40%未満)かつ【Ⅱ】が(40%以上～80%未満)

「大幅遅れ(G)」：【Ⅰ】が(40%未満)かつ【Ⅱ】が(40%未満)

○将来像毎の施策の推進状況

施策数	施策の推進状況								
	「順調」及び「概ね順調」		取組は順調だが、成果は遅れている(C)	取組は概ね順調だが、成果は遅れている(D)	成果は順調だが、取組は遅れている(E)	成果は概ね順調だが、取組は遅れている(F)	大幅遅れ(G)	その他	
	順調(A)	概ね順調(B)							
257 (100%)	146 (56.8%)	83 (32.3%)	63 (24.5%)	59 (23.0%)	19 (7.4%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)	3 (1.2%)	26 (10.0%)
将来像Ⅰ 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島									
46	26 (56.5%)	14 (30.4%)	12 (26.1%)	12 (26.1%)	5 (10.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (6.5%)
将来像Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島									
62	37 (59.7%)	23 (37.1%)	14 (22.6%)	13 (21.0%)	2 (3.2%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	7 (11.3%)
将来像Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島									
110	61 (55.5%)	33 (30.0%)	28 (25.5%)	24 (21.8%)	10 (9.1%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	3 (2.7%)	11 (10.0%)
将来像Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島									
10	4 (40.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)
将来像Ⅴ 多様な能力を発揮し、未来を拓く島									
29	18 (62.1%)	11 (38.0%)	7 (24.1%)	7 (24.1%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)

沖縄県PDCAサイクル実施要綱

(平成25年2月19日 知事決裁)

(目的)

第1条 この要綱は、本県の総合的な基本計画である「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（以下「基本計画」という。）のPDCAサイクルに関する基本的事項を定めることにより、基本計画の着実な推進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 主な取組

沖縄21世紀ビジョン実施計画（以下「実施計画」という。）に示した「主な取組」をいう。

(2) 施策

実施計画に示した「施策」をいう。

(3) 各部等

知事部局、企業局、病院事業局、教育委員会並びに警察本部をいう。

(PDCAサイクルの対象)

第3条 PDCAサイクルの対象は、次のとおりとする。

(1) 各部等が実施する主な取組

(2) その他、基本計画に沿って実施する取組

(PDCAサイクルの種類及び内容)

第4条 PDCAサイクルの種類及び内容は、次のとおりとする。

(1) 主な取組の検証・施策の総括

毎年度、主な取組等を検証し、施策ごとに検証結果を総括するもの

(2) 中間評価・最終評価

基本計画の5年目及び後半において、基本計画の成果や課題等を総括するもの

(PDCAサイクルの結果の公表)

第5条 PDCAサイクルの結果を公表するとともに、県民が意見を提出できる機会を確保するものとする。

(PDCAサイクルの結果の活用)

第6条 PDCAサイクルの結果は、主な取組等の改善に反映させるよう努めるとともに、予算要求等への活用を図るものとする。

(実施要領)

第7条 PDCAサイクルの実施に関して必要な事項については、別に要領を定めるものとする。

(制度の改善)

第8条 PDCAサイクルについては、継続的に制度の改善を図るものとする。

(庶務)

第9条 PDCAサイクルの実施に係る庶務は、企画部企画調整課において行う。

附 則

この要綱は、平成25年2月19日から施行する。

沖縄県PDCAにおける主な取組の検証・施策の総括実施要領

(平成25年3月29日 企画部長決裁)

改正 平成26年3月10日 企画部長決裁
平成27年2月23日 企画部長決裁

1 趣旨

この要領は、沖縄県PDCAサイクル実施要綱第7条に基づき、主な取組の検証・施策の総括（以下「検証等」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

2 検証等の対象

実施計画に示した主な取組等とする。

3 検証等の時期

原則として、前年度末までの実績について、毎年度夏頃を目途に検証等を実施するものとする。

4 検証等の視点

- (1) 主な取組を着実に推進しているか。
- (2) 成果指標の達成や主な課題の解決に向かっているか。
- (3) 推進上の留意事項や環境変化を把握し対応を図っているか。

5 検証等の方法

- (1) 企画部は、各部等に検証等の実施を通知するものとする。
- (2) 各部等は、「主な取組」検証票（様式1）及び「施策」総括表（様式2）を作成し、企画部に提出するものとする。
- (3) 企画部は、検証等の適切な実施を図る観点から各部等に対して必要な調整及び支援を行うものとする。

- (4) 企画部は、検証等の結果をとりまとめ、沖縄県振興推進委員会に提出するものとする。
- (5) 沖縄県振興推進委員会において、検証等の結果を審議するものとする。

6 検証等の結果の公表

- (1) 企画部は、沖縄県振興推進委員会の審議を経て、検証等の結果を公表するとともに、これに対する県民の意見を募集するものとする。
- (2) 専門的、実践的かつ総合的な見地から検証等を補完するため、必要に応じて学識経験者等の意見を聴取するものとする。
- (3) 企画部は、意見が提出された場合は、各部等に送付するものとする。

7 検証等の結果の活用

検証等の結果及び県民等からの意見については、主な取組の継続的改善や予算要求等に活用するものとする。

8 その他

この要領に定めるほか検証等の実施に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この要領は、平成25年3月29日から施行する。

附 則（平成26年3月10日 企画部長決裁）

この要領は、平成26年3月10日から施行する。

附 則（平成27年2月23日 企画部長決裁）

この要領は、平成27年2月23日から施行する。

沖縄県P D C A実施報告書（対象年度：平成 29 年度）

発 行 平成 30 年 7 月
発行者 沖縄県
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
企画部企画調整課
TEL : 098-866-2026
FAX : 098-866-2351
E-mail : aa010006@pref.okinawa.lg.jp
